

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	203	258	296	335	361	248	100.0%	27,476	やや遅れ	<p>求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数は、計画値248人に対し361名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し43日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名	代診医派遣日数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	134	127	201	104	43	160	22.5%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・毎年度末に開催する、へき地診療所所在市町村主管課長会議を年度当初に開催し、県、へき地医療支援機構、へき地診療所所在市町村間でへき地医療に関する課題等を共有し、解決に向けた取り組みを早い段階で行い、連携の強化を図る。</p>						<p>・医療政策課とへき地医療支援機構で、代診を派遣するへき地医療拠点病院の機能強化等について検討するとともに離島医療等について情報の共有を図った。また、へき地・離島診療所所在市町村主管課長会議の中で「医師の働き方改革」における医師の負担軽減対策の必要性等について確認した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・へき地医療支援機構の運営の中でへき地拠点病院との連携が課題となっている。

○外部環境の変化

・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・へき地・離島の医師が働きやすい環境を整備するため代診医派遣事業の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・毎年度末に開催するへき地診療所所在市町村主管課長会議を年度当初に開催し、県、へき地医療支援機構、へき地診療所所在市町村間でへき地医療に関する課題等を共有し、解決に向けた取り組みを早い段階で行い、連携の強化を図る。また、へき地拠点病院と連携し代診医派遣事業の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	専門医派遣巡回診療			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		100回 巡回診療回数				→
実施主体	県					眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 専門医派遣巡回診療支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療を実施した。
一括交付金(ソフト)	委託	27,091	26,032	28,270	22,379	32,367	28,575	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療75回、受診者延べ850名の診療を実施する。

予算事業名 離島巡回診療ヘリ等運営事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療を実施した。
各省計上	委託	13,200	8,591	20,806	19,950	19,270	34,157	各省計上	OR4年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療35回、受診者延べ400名の診療を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回診療回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	120	94	114	70	73	100	70.0%	38,624	やや遅れ	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										定期航路及び航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 離島診療所及び市町村の協力を得、定期的に巡回診療を実施するため、必要な専門診療科のニーズや地元住民の一般診療の受診状況を把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。 								<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、離島診療所及び市町村からの要望に応じた適切な巡回診療を実施した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回診療のニーズはあるものの、巡回診療を実施する地元診療所(実施場所)とのマッチングができず、巡回診療が実施できないことがある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染防止対策として、医療従事者及び患者の移動が制限されることもあるため、状況に応じた巡回診療を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により、離島診療所(一般診療)の利用が少ない時期や曜日、時間帯の確認や専門診療科ごとの地元住民が希望する曜日、時間帯の把握に努め、巡回診療を定期的に行うようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島診療所及び市町村の協力を得、定期的に巡回診療を実施するため、必要な専門診療科のニーズや地元住民の一般診療の受診状況を把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業			
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。		12病院 添乗協力病院数	12病院	12病院	12病院	12病院
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (単独事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行った。	
県単等	補助	5,127	5,140	5,094	5,252	6,174	904	県単等	OR4年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行う。	
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (交付金事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	32,850	32,845	32,934	32,810	32,850	46,000	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11病院	12病院	12病院	12病院	12病院	12病院	100.0%	37,684	順調	令和4年3月末時点で、延べ188件の搬送を実施した。(内訳：自衛隊120件、海上保安本部68件) 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。令和3年度は、156件の搬送を実施し、離島へき地における救急医療に貢献した。 ※R3.12月時点
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 添乗当番病院の協力を得られていない救急病院について、参画できない理由等を検証し、参画に向けた支援策を検討する。 急患搬送の事後検証の方法を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 参画に向けた支援策を検討していく 急患搬送の事後検証について、関係機関との意見交換を実施 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回の当番となる病院がある。
- ・ 添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院への新規参画を促す必要がある。
- ・ 急患搬送の効果向上を図るため、搬送の事後検証を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 添乗当番病院の協力を得られていない救急病院について、参画できない理由等を検証し、参画に向けた支援策を検討する。
- ・ 急患搬送の事後検証の方法を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業			
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地を含む本県の救急医療体制の強化を図る。		350件 搬送件数 (県内)	353件	356件	359件	362件
実施主体	浦添総合、病院					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】		ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (補助事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	250,549	250,549	250,549	251,655	277,748	298,062	各省計上	OR3年度：ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。(277,748千円) OR4年度：ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行う。(298,062千円)
予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (交付金事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	17,748	17,677	28,534	251,655	26,208	0		OR3年度：運営費の不足分に対する追加補助を行った。 OR4年度：令和4年度より「救急医療用ヘリコプター活用事業(補助事業)」と「救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)」を統合。

様式1(主な取組)

活動指標名	搬送件数(県内)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	457	444	369	327	247	362	68.2%	285,325	やや遅れ	活動概要 ドクターヘリ実施病院に運営費を支援することにより、年間を通じて継続した運航を行う体制を確保した。 (令和3年度実績 搬送件数304件 搬送人数304件) 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は247件、247人(R4.1月末時点)を搬送した。 ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。						・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、厚生労働省補助金及び一括交付金を活用した補助を継続して実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等)により全国に比べ割高となっている。
- ・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。

○外部環境の変化

- ・平成28年度に鹿児島県奄美地域にドクターヘリが導入されたことにより、沖縄県ドクターヘリによる与論島、沖永良部島、徳之島の搬送件数が減少した。
- ・令和2年10月に沖縄県北部地域救急・救助ヘリが導入されたことにより、沖縄県ドクターヘリによる沖縄県本島及び周辺離島の搬送件数が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、引き続き、その運営経費に対する支援について実施を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を継続して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	災害時の救急医療体制の充実			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。		22チーム DMAT(災害派遣医療チーム)数	22チーム	23チーム	23チーム	24チーム
実施主体	県、救急病院等					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
		DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 災害医療対策事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行った。	
各省計上	補助	37,317	60,099	52,614	117,967	55,299	84,622	各省計上	OR4年度： 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行う。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県内のDMAT数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	22チーム	22チーム	24チーム	24チーム	26チーム	24チーム	100.0%	55,299	順調	県内各医療機関からDMAT養成研修へ派遣し、有資格者が増えたこと等により、チーム数が増加した。 災害時DMAT活動に必要な機器等を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値										DMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限がある中、異動等による既存DMATの欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、チームの維持・強化を図った。 (R3年度災害派遣医療チーム研修派遣実績：1回・5名)
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修受講し、欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。 災害拠点病院の災害時の水の確保について、引き続き給水設備の整備を支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> 今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、DMAT養成研修が1回のみ開催となっている。 災害拠点病院1病院の給水設備の整備支援を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・医療従事者の異動、離職等によりDMATの欠員が生じる可能性がある。DMATの編成には医師1名、看護師2名、業務調整員1名が必要であり、一つの職種でも欠員になるとDMATとしての活動に支障を来してしまう。
- ・DMAT活動に必要な設備を災害拠点病院に整備する必要がある。
- ・災害時のDMAT調整を担う県内のDMATインストラクターが少ない。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DMAT養成と既存DMATの欠員補充のためには、厚生労働省が実施するDMAT養成研修の受講が必須であるが、各都道府県ごとに受講枠が定められているため、県内DMATの欠員状況をより的確に把握し、DMAT養成と欠員補充を両立する必要がある。
- ・DMAT活動に必要な設備を災害拠点病院に整備する必要がある。
- ・県内医療機関の災害時の水の確保について、必要な措置を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修を受講し、欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。
- ・災害拠点病院の災害時の水の確保について、引き続き給水設備の整備を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	小児救急電話相談事業(#8000)			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担を軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言を得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。		8000件 小児救急電話 相談件数				8000件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
		県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		小児救急電話相談事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	17,685	21,685	29,654	28,541	27,565	37,800	県単等	OR3年度： 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談を毎日実施した。(平日19時から翌8時、土日・休日・年末年始は24時間対応。台風時を除く。)	
									OR4年度： 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談を毎日実施する。(平日19時から翌8時、土日・休日・年末年始は24時間対応。台風時を除く。)	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	小児救急電話相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7,749件	7,959件	13,153件	14,334件	13,245件	8,000件	100.0%	27,565	順調	活動概要 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数365日 ・実施時間 平日 19時～翌8時、 土日休日(年末年始含む) 24時間対応 ・令和3年度(15,507件)※3月末時点
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> HPやマグネット等の配布を通して県民への#8000のPRを行っていく。 相談員(看護師)の人材確保については引き続き取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> HPへの#8000周知の掲載、PR用マグネットの作成を行った。 相談員の確保については引き続き取り組む必要がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・#8000相談は、平成20年から沖縄県医師会に委託して実施してきたが、相談員となる県内病院の看護師の確保が困難なため、相談事業を延長することができなかったことから、平成30年度から県医師会に加えて県外コールセンターの委託も実施している。

・県外コールセンターの相談員が把握できる県内の医療情報には限界がある。

・県医師会の相談員の担い手が減ってきている。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コールセンターの活用により、相談時間のピーク時の回線増設が実現したことから、今後は、より多くの県民への周知により、相談利用を増やし、事業効果を高める必要がある。

・県医師会の相談員の担い手が減っているため、新たな相談員の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・HPやマグネット等の配布を通して県民への#8000のPRを行っていく。

・相談員(看護師)の人材確保については引き続き取り組んでいく。